

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

株式会社さわやか倶楽部

単位：千円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【 流 動 資 産 】	6,984,179	【 流 動 負 債 】	3,396,890
現金及び預金	3,518,101	1年内償還予定の社債	60,000
売掛金	2,351,686	短期借入金	177,800
有価証券	100,000	1年内返済予定の長期借入金	997,295
商品	585	未払金	644,823
販売用不動産	157,267	未払費用	544,284
前払費用	508,897	未払法人税等	36,497
その他	356,320	前受金	220,448
貸倒引当金	△ 8,680	預り金	412,488
【 固 定 資 産 】	12,087,135	賞与引当金	303,251
(有形固定資産)	8,843,529	【 固 定 負 債 】	7,415,916
建物	6,232,177	長期借入金	6,215,334
構築物	142,142	関係会社長期借入金	600,000
機械装置	49,999	長期未払金	96,296
車両運搬具	18,751	株式給付引当金	1,587
工具、器具及び備品	121,957	繰延税金負債	416,279
土地	2,278,499	その他	86,419
(無形固定資産)	14,265	負 債 合 計	10,812,807
ソフトウェア	12,383	純 資 産 の 部	
その他	1,881	【 株 主 資 本 】	8,292,609
(投資その他の資産)	3,229,340	資本金	100,000
投資有価証券	954,777	資本剰余金	132,215
関係会社株式	0	資本準備金	31,415
出資金	380	その他資本剰余金	100,800
長期貸付金	80,687	利益剰余金	8,060,394
従業員長期貸付金	8,156	利益準備金	18,784
関係会社長期貸付金	66,381	その他利益剰余金	8,041,609
長期前払費用	230,882	固定資産圧縮積立金	389,709
敷金及び保証金	1,442,282	繰越利益剰余金	7,651,899
保険積立金	498,515	(うち当期純利益)	(564,515)
その他	11,886	【 評 価 ・ 換 算 差 額 等 】	△ 34,102
貸倒引当金	△ 64,608	その他有価証券評価差額金	△ 34,102
資 産 合 計	19,071,314	純 資 産 合 計	8,258,507
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	19,071,314

個別注記表

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・定額法による償却原価法

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの・・・時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・・・・・・・・最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

販売用不動産・・・個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産は除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物並びに2016年4月1日以降に取得した構築物につきましては定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6年～47年

構築物 3年～50年

工具、器具及び備品 3年～10年

(2) 無形固定資産（リース資産は除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づき定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員に対する親会社の株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

(1) 介護事業

介護事業の収益は、主に有料老人ホーム・デイサービスセンター・グループホーム・ケアプランセンターでの介護サービスや、障がい児通所支援事業放課後等デイサービスの提供であり、顧客への役務提供時点で履行義務が充足されるため、月締めで収益を認識しております。

(2) 不動産事業

不動産事業の収益は、主に不動産販売やビル・住宅等の賃貸・管理であり、不動産販売については引渡時点で、賃貸・管理についてはサービス提供が完了した時点で履行義務が充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。